

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和4年6月30日
【事業年度】	第70期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	西日本建設業保証株式会社
【英訳名】	West Japan Construction Surety Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菱 田 一
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番2号
【電話番号】	大阪(06)6543 - 2554
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部長 池 田 祐 二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目1番2号
【電話番号】	大阪(06)6543 - 2554
【事務連絡者氏名】	取締役事務管理部長 池 田 祐 二
【縦覧に供する場所】	西日本建設業保証株式会社和歌山支店 (和歌山市九番丁15番地) 西日本建設業保証株式会社兵庫支店 (神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号) 西日本建設業保証株式会社岡山支店 (岡山市北区平和町5番10号) 西日本建設業保証株式会社山口支店 (山口市中央四丁目5番16号) 西日本建設業保証株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月	令和 4 年 3 月
売上高 (千円)	7,799,514	8,228,738	9,138,527	9,442,833	9,450,163
経常利益 (千円)	3,705,833	2,865,893	2,870,008	3,696,503	4,350,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,220,938	1,933,037	1,812,833	2,550,737	2,749,409
包括利益 (千円)	2,774,937	1,556,590	948,568	5,138,660	1,712,823
純資産額 (千円)	109,272,468	110,679,058	111,507,627	116,526,287	116,223,137
総資産額 (千円)	117,881,405	118,707,823	122,461,481	126,472,085	127,652,910
1 株当たり純資産額 (円)	54,636.23	55,339.52	55,753.81	58,263.14	58,111.56
1 株当たり当期純利益 (円)	1,110.46	966.51	906.41	1,275.36	1,374.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	93.2	91.1	92.1	91.0
自己資本利益率 (%)	2.06	1.76	1.63	2.24	2.36
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,029,355	2,130,549	2,677,098	3,552,731	2,743,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,273	4,318,875	1,358,823	157,273	2,501,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,944	149,217	119,768	119,954	120,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,583,923	4,246,380	5,444,887	8,720,391	8,842,749
従業員数 (名)	250	255	257	254	259

(注) 1 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和 2 年 3 月31日)等を第70期連結会計年度の期首から適用しており、第70期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月	令和 4 年 3 月
収入保証料 (千円)	7,325,950	7,750,687	8,580,045	8,779,789	8,678,684
経常利益 (千円)	3,549,706	2,716,237	2,688,836	3,502,864	4,070,841
当期純利益 (千円)	2,112,653	1,830,433	1,689,272	2,418,300	2,557,233
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	106,679,298	108,185,803	108,847,421	113,073,761	112,454,832
総資産額 (千円)	113,045,223	114,507,525	116,026,127	121,517,584	121,659,734
1株当たり純資産額 (円)	53,339.64	54,092.90	54,423.71	56,536.88	56,227.41
1株当たり配当額 (円)	75	60	60	60	60
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	1,056.32	915.21	844.63	1,209.15	1,278.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.4	94.5	93.8	93.1	92.4
自己資本利益率 (%)	2.00	1.70	1.56	2.18	2.27
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	7.1	6.6	7.1	5.0	4.6
従業員数 (名)	231	233	235	233	237
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 第66期の1株当たり配当額75円は、創立65周年記念配当15円を含んでいます。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価は記載していません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第70期事業年度の期首から適用しており、第70期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

昭和27年11月 資本金8,000万円で西日本建設業保証株式会社設立。

本店 大阪市東区京橋3丁目78番地。

公共工事の前払金保証事業開始。

昭和28年3月 本店を大阪市東区淡路町3丁目20番地に移転。

昭和29年12月 金融保証事業(公共工事金融保証事業、建設機械金融保証事業)開始。

昭和32年1月 本店を大阪市東区京橋3丁目70番地に移転。

昭和34年5月 金融保証事業に海外建設事業金融保証事業を追加。

昭和42年7月 子会社 清和不動産株式会社(現 株式会社セイワビジネス)設立。

昭和43年12月 本店を大阪市東区上町5番地に移転。

昭和47年5月 沖縄営業所開設。沖縄建設業保証株式会社に代わって保証業務取扱開始。

昭和57年11月 本店を大阪市西区立売堀二丁目1番2号に移転。

昭和62年9月 子会社 株式会社建設総合サービス設立。

平成7年11月 公共工事の契約保証(前払金保証事業に附随する事業)開始。

平成18年11月 公共工事の契約保証予約(前払金保証事業に附随する事業)開始。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、当社が主として次の事業を行っており、更に当該事業に付随する業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。

前払金保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第3項の規定に基づく事業)

公共工事に関して、その発注者が前金払をする場合において、請負者から保証料を受け取り、当該請負者が債務を履行しないために発注者がその公共工事の請負契約を解除したときに、前金払をした額(出来形払をしたときはその額を加えた額)から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した額(前金払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前金払をした額を限度とする。)の支払を当該請負者に代って引き受けることを目的とする事業です。

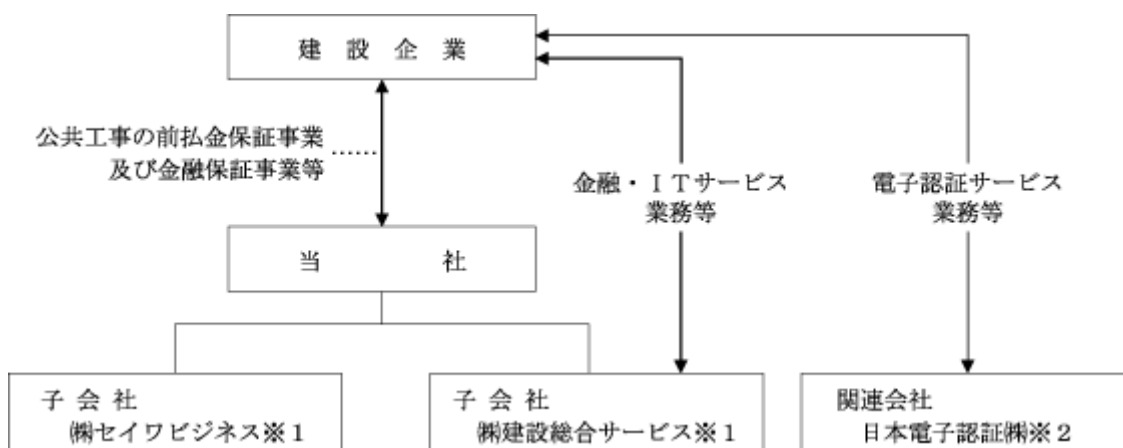
(この事業に関連して行う同法第13条の2第1項の規定による支払を含みます。)

また、前払金保証事業に付随する事業として、公共工事の請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証(契約保証)があります。

金融保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の規定に基づく事業)

公共工事の金融保証、建設機械の金融保証及び海外建設事業の金融保証を目的とする事業です。

なお、付随する業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。



(注) 1は連結子会社です。
2は持分法非適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワビジネス	大阪市 中央区	100	保証事業の付随業務	100.0	当社本社ビルの管理を委託 しています。 役員の兼任 4名
(連結子会社) (株)建設総合サービス	大阪市 西区	450	保証事業の付随業務	100.0	保証料収納代行を委託して います。 役員の兼任 5名

(注) 2社とも特定子会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	259
合計	259

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237	42.7	20.2	7,285,181

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	237
合計	237

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による社会情勢の変化は、当社グループの経営にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しており、情報の収集・分析に務め、必要に応じて見直しを行いたいと考えています。

(1) 経営理念

当社グループは、「経営理念」に基づき、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっています。

経営理念

- 一、当社は、保証事業を通じて建設産業の発展に貢献します
- 一、当社は、全社一丸となって新しい時代に向かって挑戦します

(2) 中期経営方針

当社グループは、中期経営方針（令和2年度～令和4年度）を策定しており、基本方針を以下のとおり定めています。

お客様とのパートナーシップ強化（建設企業等）

建設産業を取り巻く環境が変化していくなか、当社グループ一体となった総合的なサポートにより、お客様とのパートナーシップを強化します。

建設産業の発展への貢献（建設業団体、公共発注者等）

働き方改革による担い手の確保・育成、生産性の向上等の課題に取り組む建設業団体への支援や公共発注者等への的確な情報提供を通じて建設産業の発展に貢献します。

グループ経営基盤の強化

今後の事業環境の変化を見据え、グループ全体の業務効率化、人材の確保・育成やガバナンス体制の強化及び収益力の向上により、グループ経営基盤の強化を図ります。

(3) 経営環境

当社グループにおいては、当社が主として公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を行っており、更に当該事業に付随する業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。付随する業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。

建設産業及び前払金保証事業を取り巻く事業環境につきましては、次のとおり認識しています。

建設産業を取り巻く環境

頻発、激甚化する災害を背景に地域の守り手としての期待感が高まる一方で、担い手の不足が深刻化しています。今後も地域の守り手としての役割を継続して果たしていくために、働き方改革促進による長時間労働の是正や、i - Constructionの推進等による生産性向上への対応が、喫緊の課題となっています。

公共工事の前払金保証事業を取り巻く環境

a. 公共投資の動向

災害復旧、インフラの長寿命化対策等に加え、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日：閣議決定）等により、今後も一定程度の水準が維持される見通しですが、厳しい財政状況のもと工事量の大きな伸長は期待できないものと認識しています。

b. 公共工事受注企業の経営状況

事業量や人材確保の状況等の偏りにより、地域・企業間格差が存在する中で、改正労働基準法の適用やICTの活用による生産性向上に向けた取り組みを迫られていくことが予想されます。

また、コロナ禍における景気後退や原油・資材価格の高騰等、建設企業の経営環境は不安定な状況が続く見通しです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・中期経営方針の概要

「(3) 経営環境」における認識を踏まえて、建設産業及び前払金保証事業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、今後も建設産業の発展に貢献するという当社の役割を果たしていくために、中期経営方針（令和2年度～令和4年度）に基づき、以下の重点施策に取り組んでいます。

お客様とのパートナーシップ強化

- a. Face to Faceを重視し、環境の変化に応じたお客様のニーズを的確に捉え、きめ細かな情報提供等により、これまで以上に緊密な信頼関係の構築に努めます。
- b. お客様のニーズに応じ、保証事業・子会社金融事業の商品や電納A S P e r等を総合的に提案すること等により、グループ一体となってお客様をサポートするとともに、利便性の向上に努めます。

建設産業の発展への貢献

- a. 「地域建設業支援策」等地域の建設業団体に対する支援策の利用促進を図るとともに、建設業団体とのコミュニケーションを大切にニーズを汲み入れ、環境変化の中で必要となる取組をサポートします。
- b. 公共性が高く地域密着という特性を活かし、様々な公共発注者等への建設産業に関する情報の提供等を通じ、相互理解の促進に努めます。

グループ経営基盤の強化

- a. ICTの活用等により業務の標準化・効率化を進め、グループ全体の業務の品質向上を図ります。
- b. 新規採用の強化等による人材の確保や社内ノウハウを活用した教育訓練等による人材の育成に投資します。
- c. 資産運用や情報管理上のリスク等に対応した管理体制やコンプライアンス体制の充実等を通じてグループガバナンス体制の強化を図ります。
- d. 安定的な事業運営の継続を目指し、公共発注者や建設企業等への制度推進等による収益力の向上に努めるとともに、社内インフラ等の整備を推進します。

・中期経営方針の進捗状況

中期経営方針（令和2年度～令和4年度）の重点施策 ～ について、令和3年度の進捗は以下のとおりです。

お客様とのパートナーシップ強化

- a. 新型コロナウイルス感染症の影響等による資金需要に対し、お客様の規模やニーズに応じた調達方法の情報提供に努めました。
- b. 子会社が提供する受発注者間の情報共有システム「電納A S P e r」に、オンライン電子納品及び遠隔臨場メニューへの機能追加を行う等、建設現場の生産性向上について、グループ一体となり積極的なサポートを実施しました。

建設産業の発展への貢献

- a. 担い手確保のための広報活動、防災対策及び新型コロナウイルス感染症対策等、建設業団体が行う取組に対する支援を行いました。
- b. 公共発注者及び建設業団体等に対し、公共工事前払金保証統計等の公共工事動向、建設業景況調査及び建設企業の各種財務比率を分類集計・図表化した建設業の経営指標等、各種情報提供に努めました。

グループ経営基盤の強化

- a .お客さまの利便性向上・近年のデジタル化に関する要請に応えるため、書面にて交付しておりました前払金保証証書及び契約保証証書について、令和４年５月より電磁的記録での交付が開始できるよう準備を進めました。
- b .新規採用におけるWeb説明会や個別相談会の開催、インターンシップの拡大に取り組むとともに、外部専門家を講師とした研修の拡大等、人材育成に努めました。
- c .当社が保有する情報資産の適正な取扱いの徹底及び漏洩防止にかかる対応強化に取り組みました。
- d .地域差のない前払金制度の普及促進及びグループ一体となった総合的なサポートに取り組んだ結果、西日本管内の地方公共団体等における制度の普及・拡大が進みました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、公共事業量に大きく影響を受けます。

公共事業量については、災害復旧、防災・減災、国土強靱化に加え、インフラの長寿命化対策等により、一定程度の水準が維持される見通しですが、中長期的には、大幅な伸長は期待できないものと認識しています。国及び地方公共団体等において、厳しい財政状況等を背景に公共事業量が削減された場合、当社グループの収入保証料が減少する可能性があります。

(2) 発注機関の動向

公共工事発注機関が前払金支出条件等の変更を行った場合、当社グループの収入保証料が減少するおそれがあります。当社グループでは、このようなリスク要因が内在することを認識したうえで、発注機関や顧客である建設企業との関係強化に務め、公共工事の適正な施行に寄与するという、前払金保証制度の意義について理解・浸透を図り、安定した経営基盤の構築に努めています。

(3) 保証債務弁済について

当社グループが主に保証を引き受けている建設企業の経営環境は、当面、現下の資金調達環境が継続するものと見込まれ、保証債務弁済の発生は、比較的低水準で推移する見通しです。

しかしながら、経済状況や金融機関の融資姿勢の変化、民間建設投資の減少等に伴い、増加に転じる可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、市場性のある債券や上場株式を保有しているため、市場動向によって、保有する有価証券の価格が下落した場合には、減損もしくは評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、有価証券の価格変動に係るリスクについて、「リスク管理基準」を定め、同基準に基づき、価格下落時にはモニタリングを行い、必要に応じて売却する等、適切に対処しています。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルスの感染拡大から約2年が経過し、感染対策の徹底・ワクチン接種が促進されたこと等により、経済活動の再開が進んでおり、景気は持ち直しの動きが見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症は依然として収束しておらず、今後の経過によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言解除後に、個人消費や企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の出現による経済活動の抑制や国際情勢の変化を受けた原油・原材料価格の高騰により足踏みがみられました。

一方で、建設業界においては、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策の推進により堅調に推移し、民間建設投資も緩やかに回復しましたが、資材の価格高騰や調達難などへの対応が喫緊の課題となっております。

このような経営環境のもと、当社は建設企業をはじめとするお客様や建設業団体、公共発注者のサポートを行うとともに、経営基盤の拡充・強化に努め、公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展に寄与することを目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の取扱実績は、件数で92,443件（前年同期比3.9%減）、保証金額で2兆2,073億8,744万円（前年同期比1.2%減）となりました。

また、公共工事の契約保証の当連結会計年度における取扱実績については、件数で61,935件（前年同期比3.9%減）、保証金額で3,807億1,137万円（前年同期比0.8%増）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当連結会計年度における取扱実績は、件数で2,086件（前年同期比11.7%増）となりました。

次に、当連結会計年度に発生した保証弁済につきましては、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で15件（前年同期比25.0%増）、弁済金額で1億2,136万円（前年同期比51.5%減）となりました。

その結果、その他保証事業に付随する業務等の売上実績を加えた当連結会計年度の損益につきましては、売上高が94億5,016万円（前年同期は94億4,283万円）、経常利益が43億5,090万円（前年同期は36億9,650万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億4,940万円（前年同期は25億5,073万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに伴い、収入保証料について、従来は一括で収益計上していましたが、一定の期間に配分し保証期間に応じた額を収益計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度における収入保証料は、4,313万円減少しています。前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明では、前年同期比（%）を記載せずに説明しています。

なお、収益認識会計基準の適用により、当社の消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更していますが、これによる影響は軽微です。

令和3年度発注者別前払金保証取扱実績表

区分	件数(件)	前年同期比 (%)	請負金額 (千円)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)
国	6,179	99.3	1,045,668,650	115.3	425,127,490	112.1
独立行政法人等	1,716	94.1	486,689,435	83.8	179,610,937	85.3
都道府県	39,846	97.4	1,648,475,672	102.8	680,576,616	102.9
市町村	42,335	94.7	1,899,494,129	94.7	803,741,962	94.3
その他の公共的団体	2,367	94.5	333,227,583	89.6	118,330,439	90.8
合計	92,443	96.1	5,413,555,472	99.0	2,207,387,446	98.8

(注) 上表には、契約保証の取扱実績は含まれていません。

(営業の実績)

営業の実績は、以下のとおりです。

前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び保証料

区分	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	6,179	99.3	425,127,490	112.1	1,258,734	111.8
独立行政法人等	1,716	94.1	179,610,937	85.3	569,453	85.4
都道府県	39,846	97.4	680,576,616	102.9	1,939,881	103.2
市町村	42,335	94.7	803,741,962	94.3	2,268,086	93.9
その他の公共的団体	2,367	94.5	118,330,439	90.8	365,774	90.6
小計	92,443	96.1	2,207,387,446	98.8	6,401,931	98.6
契約保証						
国	3,660	94.3	74,997,754	111.9	492,835	113.8
独立行政法人等	946	95.9	42,335,493	81.7	294,056	81.3
都道府県	26,869	97.5	120,743,457	97.1	683,580	96.4
市町村	29,094	95.0	121,468,747	99.8	709,217	100.7
その他の公共的団体	1,366	96.6	21,165,919	166.6	140,201	176.3
小計	61,935	96.1	380,711,372	100.8	2,319,892	101.4
金融保証						
小計	—	—	—	—	—	—
合計	154,378	96.1	2,588,098,818	99.1	8,721,823	99.3

1 上記の保証料は保証金額に対応する金額であるため連結損益計算書の収入保証料とは一致しません。

2 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

保証契約高の発生及び残高状況

区分	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	738,425,659	110.5
発生高	2,588,098,818	99.1
工事出来高等による減額	2,595,254,989	102.1
差引残高	731,269,488	99.0

(当連結会計年度の経営成績の分析)

当連結会計年度は政府建設投資の堅調な推移により、売上高は94億5,016万円（前年同期比0.1%増）となりました。前連結会計年度と比べて、責任準備金戻入額が増加したこと等により、経常利益は43億5,090万円（前年同期比17.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、27億4,940万円（前年同期比7.8%増）となりました。

売上高

売上高は、94億5,016万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、64億193万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、23億1,989万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その他保証事業に付随する業務等の売上実績は、7億7,147万円（前年同期比16.4%増）となりました。

保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、6,172万円（前年同期比185.9%増）となりました。前払金保証に係る保証債務弁済は5,154万円（前年同期比188.5%増）、契約保証に係る保証債務弁済は1,018万円（前年同期比173.4%増）となりました。

支払備金繰入額は、5,964万円（前年同期比73.9%減）となりました。前払金保証に係るものは1,320万円（前年同期比94.2%減）、契約保証に係るものは4,644万円（前年同期は計上なし）となりました。

責任準備金

責任準備金は、繰入額40億131万円(前年同期比4.3%増)、戻入額38億3,603万円(前年同期比21.9%増)と1億6,528万円の繰入超過となりました。

事業経費

事業経費は、57億1,672万円（前年同期比3.4%増）となりました。

営業外収益

営業外収益は、7億5,180万円(前年同期比4.6%減)となりました。これは、主に、低金利環境の長期化に伴い有価証券利息が減少したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、43億5,090万円（前年同期比17.7%増）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、41億5,087万円(前年同期比10.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、27億4,940万円(前年同期比7.8%増)となりました。1株当たりの当期純利益は、1,374.70円(前年同期の1株当たりの当期純利益1,275.36円)となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

(資産合計)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8,082万円増加し、1,276億5,291万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億660万円増加し、301億6,558万円となりました。これは、主に、子会社の金融事業に係る営業貸付金が6億6,380万円、有価証券が2億9,678万円増加した一方で、収益認識会計基準の適用に伴い、未収保証料が6億9,325万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億7,422万円増加し、974億8,732万円となりました。これは、主に、無形固定資産が3億1,393万円、投資有価証券が3億1,494万円、年金資産の運用が好調に推移したことなどより、退職給付に係る資産が4億6,135万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億8,397万円増加し、114億2,977万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億5,848万円増加し、91億9,611万円となりました。これは、主に、連結子会社の金融事業に係る資金需要の増加により短期借入金が6億6,380万円、収益認識会計基準の適用に伴い、前受収益が19億9,802万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億7,451万円減少し、22億3,365万円となりました。これは、主に、繰延税金負債が11億7,273万円減少したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億315万円減少し、1,162億2,313万円となりました。これは、主に、利益剰余金が7億3,343万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11億6,142万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2,235万円増加し、当連結会計年度末には88億4,274万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、27億4,359万円(前連結会計年度は、得られた資金35億5,273万円)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が41億5,087万円であった一方で、法人税等支払額が12億1,512万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、25億118万円（前連結会計年度は、使用した資金1億5,727万円）となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が259億6,699万円であった一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が236億6,975万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億2,005万円（前連結会計年度は、使用した資金1億1,995万円）となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動につきましては、主に運転資金需要であり、保証債務弁済及び事業経費等の営業費用が主な内容です。

また、投資活動につきましては、投資有価証券の取得が主です。

当社グループは、事業のための運転資金を内部資金または借入により調達しています。このうち、借入による資金調達につきましては、全て連結子会社の金融事業に関するものであり、金融機関より短期で調達しています。

今後の資金需要の動向については、概ね、これまでと同様の状況が続くと考えています。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容」に記載したとおりです。

(5) 連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なもの

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

責任準備金

当社グループは、連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる保証金等の支払に対する備えとして、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

過去の傾向等から想定される見込弁済額からみて、当連結会計年度において計上した責任準備金は、保証金等の支払に対する備えとして十分であると認識していますが、保証契約者の経営環境が急激に悪化した場合、想定を大幅に上回る多額の保証金等の支払が発生する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、収束時期などを想定することは困難ではありますが、当面の公共投資の動向に与える影響は限定的であると仮定して、当連結会計年度における責任準備金を計上しています。

退職給付に係る資産

当社グループは、退職給付に係る資産の要素である退職給付債務の見積りにあたり、将来価値を現在価値に直すため割引率を用いています。この割引率は安全性の高い国債の利回りを基礎としていますので、金利の状況により割引率が変化し、退職給付債務、ひいては退職給付に係る資産が増減する可能性があります。

また、退職給付債務に充てるために積み立てられている年金資産についても、長期期待運用収益率を用いて見積りますが、年金資産の運用成績が運用環境によっては長期期待運用収益率と乖離し、年金資産、ひいては退職給付に係る資産が増減する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

保証業務において重要な影響を及ぼすような設備投資及び除売却等は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は次のとおりです。

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物	構築物	じゅう器 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区他)	保証事業	統括業務施設	1,110,907	17	131,112	990,022 (996.37)	2,232,058	64
東京支店他23支店 (東京都中央区他)	保証事業	営業用施設	60,768	—	47,685	—	108,454	173
社員寮 (大阪府枚方市他)	保証事業	寮・社宅	163,839	51,147	2,853	419,697 (5,213.92)	637,538	—
賃貸地 (大阪市中心部)	保証事業	賃貸不動産	789	242	1,802	145,555 (1,452.74)	148,388	—

- (注) 1 支店事務所は全て賃借しています。
2 賃貸不動産は㈱セイワビジネスへ賃貸しています。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は次のとおりです。

令和4年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セイワビジネス	本社 (大阪市 中央区)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	184,303	— (—)	1,835	186,139	6
	社員寮 (大阪府 枚方市他)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	540,527	— (—)	225	540,752	—

- (注) 1 賃貸不動産の土地は提出会社より賃借しています。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びじゅう器備品の合計額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和4年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録していません。	単元株制度を採用していません。 (注)
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年9月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	—	—

(注) 無償：株主割当(1：0.25)
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)	—	4	—	820	—	—	1,329	2,153
所有株式数 (株)	—	400,000	—	1,011,000	—	—	589,000	2,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.00	—	50.55	—	—	29.45	100.00

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本建設業保証従業員持株会	大阪市西区立売堀二丁目1番2号	180	9.01
(株)三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	5.00
三信(株)	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	100	5.00
東洋不動産(株)	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪市中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース (株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	48	2.43
計	—	928	46.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

(注) 権利内容に限定はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、配当の決定機関は株主総会です。

このような方針のもと、配当については、1株60円とし、当事業年度もこれを実現いたしました。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
令和4年6月29日 定時株主総会決議	120,000	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、公共工事の適正施工に寄与することを目的として設立された会社であり、事業の公共的性格から、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年6月12日法律第184号)」等、法令遵守を徹底するとともに、取締役会の承認を受けて内部統制システム構築の基本方針を定めるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は取締役19名(うち社外取締役2名)で構成され、法令、定款、取締役会規程で定められた業務執行にかかる事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。
- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しています。
- ・当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けています。
- ・内部監査組織として監査室2名を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。
- ・平成18年7月26日に内部公益通報取扱要領を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンスおよびリスク管理を強化しています。
- ・平成19年2月15日にグループ会社業務取扱規程を制定し、グループ会社各社の発展と利益のため、グループ会社の業務の適正を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、社内規程に基づき所管業務に関するリスク管理を行っています。
- ・当社において想定される事例や対応策を列挙した「当社において想定されるリスク一覧表」および「リスク管理に関する本社・子会社からの文書等一覧」を作成し、その周知徹底を図るとともに、定期的に内容を更新しています。
- ・平成16年10月18日に情報管理規程を制定し、情報漏洩等不適切な情報の取扱いを防止するため、その周知徹底を図っています。
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づき、保有する個人情報の適正な取扱いや保護を行うため、「プライバシーポリシー」を策定し、その周知徹底を図っています。
- ・当社は、弁護士と法律顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、子会社に役職員を派遣し、必要な助言・支援等を行い、子会社業務の適正確保に努めます。
- ・子会社の管理及び業務適正のための体制整備等については、当社の事務管理部が担当し、社内規程等に基づき、子会社が重要な経営事項を決定するときは事前に協議を実施し、適切な管理を行います。
- ・当社は、子会社担当の役付取締役を定め、定期的に開催されるグループ幹部会議等を通じて業務報告を受けるとともに、子会社の業務執行状況等について適切な管理を行います。
- ・当社は、社内規程等に基づき、子会社の監査を行い、コンプライアンス及びリスク管理の観点から課題を把握し、問題点があれば速やかに改善します。

役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額11,364万円(うち社外取締役720万円)
 - ・監査役の年間報酬総額 2,568万円(うち社外監査役720万円)
- (注)上記金額は、支給額及び未払賞与を含んで記載しています。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役（常任監査役（常勤）を除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしています。ただし、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

取締役の定数

- ・当社の取締役は、22名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

- ・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

男性24名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	菱 田 一	昭和33年3月14日生	平成23年9月 同 25年8月 同 27年11月 同 29年10月 同 30年4月 同 30年7月 令和3年6月 同 3年6月	国土交通省関東地方整備局副局長 復興庁統括官 損害保険ジャパン日本興亜株式会 社顧問 一般社団法人日本建設業連合会常 務執行役 一般社団法人日本建設業連合会常 務理事 一般社団法人日本建設業連合会専 務理事 当社顧問 当社取締役社長(至現在)	(注)3	4,500
代表取締役 常務取締役 営業・事務センター・ 総務・人事担当	中 村 直 温	昭和35年2月6日生	昭和58年4月 平成29年6月 同 30年6月 令和元年6月 同 2年6月 同 3年6月	当社入社 当社営業部長兼審査役 当社取締役営業部長兼審査役 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役事務管理部長 当社常務取締役(至現在)	(注)3	3,130
常務取締役 経営企画・事業開発・ 子会社・コンプライアンス 担当	神 山 敬 次	昭和36年3月20日生	令和元年7月 同 2年11月 同 3年6月	国土交通省国土交通大学校長 当社経営企画部・事業開発室担当 理事 当社常務取締役(至現在)	(注)3	3,000
常務取締役 情報システム・経理・監査 担当	谷 口 智 偉	昭和39年9月20日生	平成25年10月 同 28年5月 同 28年6月 令和2年4月 同 4年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行中之 島支社長 三菱UFJファクター株式会社 常務執行役員 三菱UFJファクター株式会社 取締役常務執行役員大阪支社長 三菱UFJファクター株式会社 代表取締役副社長執行役員 当社常務取締役(至現在)	(注)3	なし
取締役 東京支店長	長谷川 豊	昭和31年8月1日生	平成27年6月 同 28年10月 同 30年6月	国土交通省九州地方整備局副局長 兼総務部長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(至現在)	(注)3	2,200
取締役 営業部長兼審査役	西 岡 啓 介	昭和36年2月15日生	昭和58年4月 平成30年6月 令和2年6月 同 4年6月	当社入社 当社広島支店長 当社取締役福岡支店長 当社取締役営業部長兼審査役 (至現在)	(注)3	2,200
取締役 大阪支店長兼事務センター長	有 田 清 一	昭和36年12月4日生	昭和59年4月 令和元年6月 同 2年6月 同 4年6月	当社入社 当社営業部長兼審査役 当社取締役営業部長兼審査役 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長(至現在)	(注)3	2,200
取締役 事務管理部長	池 田 祐 二	昭和37年11月6日生	昭和60年4月 令和2年6月 同 3年6月	当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役事務管理部長 (至現在)	(注)3	2,200
取締役 福岡支店長	高 橋 英 明	昭和38年2月5日生	昭和61年4月 令和2年6月 同 4年6月	当社入社 当社監査室長 当社取締役福岡支店長(至現在)	(注)3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	平成9年6月 同 15年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	株式会社大林組代表取締役副会長 当社取締役(至現在) 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役 株式会社大林組代表取締役会長 (至現在)	(注)3	1,250
取締役	前 田 幸 一	昭和26年12月6日生	平成25年6月 同 27年6月 同 27年6月 令和2年6月	株式会社きんでん代表取締役社長 一般社団法人大阪電業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在) 株式会社きんでん代表取締役副会 長(至現在)	(注)3	な し
取締役	銭 高 久 善	昭和48年9月13日生	平成28年6月 令和4年5月 同 4年6月	株式会社銭高組代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人大阪建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	1,250
取締役	奥 田 克 実	昭和24年12月11日生	平成19年9月 令和4年5月 同 4年6月	株式会社三東工業社代表取締役社 長(至現在) 一般社団法人滋賀県建設業協会会 長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	な し
取締役	小 崎 学	昭和37年11月6日生	平成6年1月 同 30年5月 同 30年6月 令和元年7月 同 3年6月	株式会社ミラノ工務店代表取締役 社長(至現在) 一般社団法人京都府建設業協会会 長(至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)3	な し
取締役	檜 山 典 英	昭和37年3月6日生	平成12年6月 同 23年3月 同 23年7月 同 25年6月 同 29年7月 令和元年6月	株式会社鴻治組代表取締役社長 (至現在) 社団法人広島県建設工業協会(現 一般社団法人広島県建設工業協 会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)3	な し
取締役	井 森 浩 視	昭和19年1月8日生	平成2年8月 同 24年5月 同 24年6月 同 25年7月 同 26年6月 同 26年7月 同 27年6月 同 27年10月 令和元年7月 同 3年6月	井森工業株式会社代表取締役社長 社団法人山口県建設業協会(現一 般社団法人山口県建設業協会)会 長 当社取締役 当社参与 一般社団法人山口県建設業協会会 長(至現在) 当社参与 当社取締役 井森工業株式会社代表取締役会長 (至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)3	375
取締役	西 村 裕	昭和29年10月29日生	令和3年4月 同 3年5月 同 3年7月 同 4年6月	株式会社西村建設代表取締役会長 (至現在) 一般社団法人徳島県建設業協会会 長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)3	な し

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	松 尾 哲 吾	昭和47年 1 月 1 日生	平成18年 6 月 同 28年 5 月 同 28年 7 月 令和元年 6 月	松尾建設株式会社代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人佐賀県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 3	な し
取締役	藤 田 護	昭和20年 9 月16日生	昭和63年 8 月 平成30年 7 月 同 30年10月 令和 3 年 6 月	藤田建設興業株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人鹿児島県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 3	な し
常任監査役 (常勤)	稲 森 智 巳	昭和35年 9 月14日生	昭和58年 4 月 平成29年10月 令和元年 6 月 同 2 年 6 月	当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役経営企画部長兼事業開 発室長 当社常任監査役(常勤)(至現在)	(注) 4	2,200
監査役	竹 中 秀 行	昭和37年10月16日生	昭和62年 4 月 令和 3 年 6 月 同 4 年 6 月	当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社監査役(至現在)	(注) 4	500
監査役	平 塚 智 朗	昭和34年 1 月25日生	令和 2 年12月 同 4 年 5 月 同 4 年 6 月	松江土建株式会社代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人島根県建設業協会会 長(至現在) 当社監査役(至現在)	(注) 4	な し
監査役	土 井 建	昭和29年 8 月28日生	平成26年 6 月 同 30年 5 月 同 30年 7 月 令和 2 年 6 月	株式会社土井組代表取締役会長 (至現在) 一般社団法人熊本県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社監査役(至現在)	(注) 4	な し
監査役	法 常 格	昭和24年 9 月 3 日生	昭和52年 4 月 同 62年 4 月 平成 2 年 4 月 同 5 年 3 月 同 27年 6 月	判事補任官 判事任官 神戸地方裁判所龍野支部支部長 弁護士登録(至現在) 当社監査役(至現在)	(注) 4	な し
計						25,505

- (注) 1 取締役 大林剛郎、前田幸一は、社外取締役です。
2 監査役 平塚智朗、土井建、法常格は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、令和 5 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、令和 6 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役 5 名(うち社外監査役 3 名)で構成されています。
- ・各監査役は、年度当初の監査役会において決定された監査の方針及び監査実施計画等に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を表明し、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取し、取締役の職務執行について「適法性監査」の観点から監査を実施しています。
- ・常任監査役は、監査実施計画における業務分担に基づき、取締役会以外の社内重要会議にも出席するほか、重要な決裁書類及び主要な業務関係資料等の閲覧や支店の実地調査、子会社の経営状況についての調査、さらには、内部監査部門や会計監査人との情報交換等を実施しており、これらの監査の実施状況及び結果については、適宜監査役会に報告し、他の監査役と意思疎通及び情報の交換を図っています。
- ・監査役会においては、監査方針及び監査実施計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価及び再任の適否の審議、会計監査人の報酬等に対する同意、定時株主総会の提出議案に関する調査等を主な検討事項としています。
- ・当事業年度において当社は監査役会を 4 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	出席回数
常任監査役	稲 森 智 巳	4 回 / 4 回 (出席率100%)
監査役	河 野 哲 夫	4 回 / 4 回 (出席率100%)
監査役 (社外)	由 宇 正 実	2 回 / 2 回 (出席率100%)
監査役 (社外)	中 筋 豊 通	2 回 / 2 回 (出席率100%)
監査役 (社外)	土 井 建	4 回 / 4 回 (出席率100%)
監査役 (社外)	法 常 格	4 回 / 4 回 (出席率100%)

中筋豊通は、令和 3 年 6 月23日開催の第69回定時株主総会にて、選任された後の監査役会への出席回数を記載しています。

内部監査の状況

- ・当社は内部監査組織として監査室 2 名を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

- ・有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

- ・16年 (平成18年度から)

c. 業務を執行した公認会計士

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 : 黒 川 智 哉
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 : 大 橋 正 紹

d. 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 4 名 その他 4 名

e. 監査法人の選定方針と理由

- ・ 当社の公共的性格及び業務の特殊性を踏まえ、会計監査人の選定にあたっては監査体制の充実した大手監査法人を中心に選定を進めています。選定にあたり監査実施体制等を重視しながら総合的に勘案した結果、あずさ監査法人を会計監査人に選定しました。
- ・ 当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等には監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

- ・ 当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	1,645	—	1,645	—
連結子会社	—	—	—	—
計	1,645	—	1,645	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

- ・ 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

- ・ 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

- ・ 当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

- ・ 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取などを通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,171,650	1 9,932,008
未収保証料	934,638	7 241,386
有価証券	17,321,990	17,618,770
営業貸付金	1,172,600	1,836,400
その他	5 358,102	5, 8 537,020
流動資産合計	29,958,981	30,165,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 6,830,293	6 6,929,143
土地	1,555,930	1,555,930
その他	777,921	674,839
減価償却累計額	5,193,133	5,286,385
有形固定資産合計	3,971,012	3,873,528
無形固定資産	467,149	781,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2 90,398,570	2 90,713,511
従業員長期貸付金	454,942	402,184
退職給付に係る資産	1,013,263	1,474,613
繰延税金資産	29,479	29,066
その他	5 178,686	5 213,339
投資その他の資産合計	92,074,941	92,832,714
固定資産合計	96,513,104	97,487,324
資産合計	126,472,085	127,652,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	253,497	64,402
責任準備金	3,836,034	4,001,318
短期借入金	¹ 1,172,600	¹ 1,836,400
未払法人税等	722,280	720,621
前受収益	10,130	⁹ 2,008,156
賞与引当金	358,382	364,927
預り金	34,052	36,523
その他	150,652	163,767
流動負債合計	6,537,629	9,196,118
固定負債		
繰延税金負債	3,206,755	2,034,020
役員退職慰労引当金	134,905	133,150
退職給付に係る負債	34,466	35,587
資産除去債務	5,835	5,843
その他	26,205	25,052
固定負債合計	3,408,167	2,233,655
負債合計	9,945,797	11,429,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	107,557,022	108,290,457
株主資本合計	108,557,022	109,290,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,635,790	6,474,363
退職給付に係る調整累計額	333,474	458,316
その他の包括利益累計額合計	7,969,265	6,932,679
純資産合計	116,526,287	116,223,137
負債純資産合計	126,472,085	127,652,910

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
収入保証料	8,779,789	¹ 8,678,684
支払備金戻入	39,814	248,736
責任準備金戻入	3,147,124	3,836,034
その他	663,044	¹ 771,478
営業収益合計	12,629,772	13,534,933
営業費用		
保証債務弁済	21,588	61,721
支払備金繰入	228,800	59,642
責任準備金繰入	3,836,034	4,001,318
事業経費		
役員報酬	180,421	178,752
給料手当	2,279,314	2,334,745
賞与引当金繰入額	314,608	320,082
退職金	20,882	4,358
役員退職慰労引当金繰入額	49,842	50,915
退職給付費用	1,091	24,805
福利厚生費	471,723	474,320
事務費	538,881	564,813
旅費通信費	257,880	237,661
地代家賃	292,789	287,172
協会費諸会費	54,667	54,812
租税公課	167,705	272,812
減価償却費	272,438	343,740
その他	627,068	567,734
事業経費合計	5,527,132	5,716,727
営業費用合計	9,613,555	9,839,409
営業利益	3,016,217	3,695,524
営業外収益		
受取利息	300,325	269,188
受取配当金	449,741	462,915
雑収入	38,061	19,700
営業外収益合計	788,128	751,804
営業外費用		
建設交流館運営費	80,410	78,654
雑支出	27,431	17,766
営業外費用合計	107,841	96,420
経常利益	3,696,503	4,350,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	108,339	—
特別利益合計	108,339	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4,559	—
投資有価証券評価損	25,216	—
建設キャリアアップシステム支援出捐金	—	200,032
特別損失合計	29,775	200,032
税金等調整前当期純利益	3,775,067	4,150,876
法人税、住民税及び事業税	1,133,717	1,283,972
法人税等調整額	90,613	117,494
法人税等合計	1,224,330	1,401,466
当期純利益	2,550,737	2,749,409
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,550,737	2,749,409

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	2,550,737	2,749,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,929,900	1,161,427
退職給付に係る調整額	658,022	124,841
その他の包括利益合計	¹ 2,587,922	¹ 1,036,586
包括利益	5,138,660	1,712,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,138,660	1,712,823
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	105,126,284	106,126,284	5,705,890	324,547	5,381,342	111,507,627
当期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		2,550,737	2,550,737				2,550,737
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				1,929,900	658,022	2,587,922	2,587,922
当期変動額合計	—	2,430,737	2,430,737	1,929,900	658,022	2,587,922	5,018,660
当期末残高	1,000,000	107,557,022	108,557,022	7,635,790	333,474	7,969,265	116,526,287

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	107,557,022	108,557,022	7,635,790	333,474	7,969,265	116,526,287
会計方針の変更によ る累積的影響額		1,895,974	1,895,974				1,895,974
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	105,661,047	106,661,047	7,635,790	333,474	7,969,265	114,630,313
当期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属す る当期純利益		2,749,409	2,749,409				2,749,409
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				1,161,427	124,841	1,036,586	1,036,586
当期変動額合計	—	2,629,409	2,629,409	1,161,427	124,841	1,036,586	1,592,823
当期末残高	1,000,000	108,290,457	109,290,457	6,474,363	458,316	6,932,679	116,223,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,775,067	4,150,876
減価償却費	316,062	390,292
投資有価証券売却損益（は益）	103,780	20
固定資産除却損	11,336	5,962
投資有価証券評価損益（は益）	25,216	—
責任準備金の増減額（は減少）	688,909	165,284
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	452,639	1,120
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,013,263	461,350
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,518	1,754
受取利息及び受取配当金	750,066	732,103
未収保証料の増減額（は増加）	12,921	1,406
前受収益の増減額（は減少）	10,660	41,292
支払備金の増減額（は減少）	184,040	189,094
その他	944,809	75,304
小計	3,610,435	3,214,022
利息及び配当金の受取額	775,786	744,697
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	833,490	1,215,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552,731	2,743,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	135,000	362,000
有価証券の取得による支出	3,200,000	7,901,662
有価証券の売却及び償還による収入	15,305,456	22,857,772
有形固定資産の取得による支出	406,085	137,520
無形固定資産の取得による支出	194,954	444,651
投資有価証券の取得による支出	13,774,438	18,065,335
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,147,443	811,980
従業員に対する貸付金の回収による収入	96,578	52,758
その他	3,726	36,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,273	2,501,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119,954	120,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,954	120,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,275,503	122,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,444,887	8,720,391
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,720,391	¹ 8,842,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 責任準備金

連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等

公共工事の前払金保証、契約保証及び金融保証については、保証期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保証期間に応じた収入保証料を収益として認識しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収入保証料について、従来は一括で収益計上していましたが、一定の期間に配分し保証期間に応じた額を収益計上する方法に変更しました。

また、当社の消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

この結果、当連結会計年度における収入保証料は43,139千円減少しています。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,895,974千円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた10,130千円を、「前受収益」として独立掲記しています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」11,336千円、「雑支出」16,095千円は、「雑支出」27,431千円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた934,149千円は、「前受収益の増減額（は減少）」 10,660千円、「その他」944,809千円として組替えています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、収束時期などを想定することは困難ではありますが、当面の公共投資の動向に与える影響は限定的であると仮定して、当連結会計年度における責任準備金を計上しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
短期借入金	1,157,400千円	1,796,400千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
保証債務残高	739,189,779千円	732,049,301千円

4 求償債権の処理

保証事故により生じた求償権については、弁済時に全額を取立不能見込額として、保証債務弁済等により、直接費用処理しています。その金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
求償債権	386,435千円	440,853千円

5 資産から直接控除した貸倒引当金

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
流動資産	6,350千円	9,033千円
投資その他の資産	61,096千円	61,022千円

6 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
建物及び構築物	56,357千円	56,357千円

7 未収保証料のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	909千円
契約資産	240,477千円

8 その他のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	319,013千円

9 前受収益のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
契約負債	2,002,696千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,827,589千円	1,671,067千円
組替調整額	78,564千円	20千円
税効果調整前	2,749,025千円	1,671,047千円
税効果額	819,125千円	509,619千円
その他有価証券評価差額金	1,929,900千円	1,161,427千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	898,243千円	251,405千円
組替調整額	49,642千円	71,571千円
税効果調整前	947,885千円	179,834千円
税効果額	289,863千円	54,993千円
退職給付に係る調整額	658,022千円	124,841千円
その他の包括利益合計	2,587,922千円	1,036,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	令和3年3月31日	令和3年6月24日

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	令和3年3月31日	令和3年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	10,171,650千円	9,932,008千円
有価証券勘定	17,321,990千円	17,618,770千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,451,259千円	1,089,259千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	17,321,990千円	17,618,770千円
現金及び現金同等物	8,720,391千円	8,842,749千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは公共工事の前払金保証事業等保証債務の引受を主たる事業としており、保証債務の引受能力を維持するため、資産運用にあたっては、主に安全性の高い金融資産で運用し、毎年度、年限、配分、安全性等の方針を定めて行っています。デリバティブ取引は、有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等を組み込んだ複合金融商品のみであり、投機的な取引は行わない方針です。また、保証事業に付随する業務として、建設企業向けの貸付事業を行っていますが、その資金調達については銀行借入によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産である有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券です。デリバティブ取引は有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等が組み込まれています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

営業貸付金は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、顧客が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権を担保にして貸付しているものです。工事出来高の範囲内での貸付であり、顧客の契約不履行による貸倒リスク(営業貸付金が回収不能となるリスク)は僅少です。

短期借入金には主に、前述の営業貸付金に必要な資金の調達を目的としたものです。これは一般財団法人建設業振興基金より債務保証を受けています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では有価証券及び投資有価証券についてリスク管理基準を設け、事務管理部においてリスク管理を行っています。リスク管理基準において保有有価証券の格付け及び時価に基準を設け、基準以下の銘柄については要管理銘柄として回復見込を調査し、「回復が困難」と判断された場合、売却の是非を検討しています。連結子会社についても、当社のリスク管理基準に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブを組み込んだ有価証券及び投資有価証券についても同様のリスク管理を行っています。

営業貸付金については、融資の審査基準や信用リスクに関する諸規程に従い、事業担当部門が与信審査や信用情報管理等の体制を整備し運営しています。さらに、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、顧客の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

短期借入金については、事業担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するほか、複数の金融機関からの借入枠を取得すること等によって、流動性リスク(返済期日に返済を実行できなくなるリスク)を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(令和3年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	103,720,814	103,720,814	—

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額554,510千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額3,445,235千円)は市場価格のない株式等であるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)有価証券及び投資有価証券	17,300,000	55,990,000	15,510,000	1,700,000

当連結会計年度(令和4年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	104,450,588	104,450,588	—

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額342,550千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額3,539,142千円)は市場価格のない株式等であるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)有価証券及び投資有価証券	17,600,000	58,290,000	14,810,000	2,000,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度（令和4年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	11,673,488	—	—
債券			
国債	6,639,770	—	—
地方債	—	2,251,249	—
特殊債	—	17,877,295	—
社債	—	54,367,815	—
外国債	—	8,766,970	—
その他	—	2,874,000	—
資産計	18,313,258	86,137,329	—

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券及びその他は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。地方債、特殊債、社債、外国債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和3年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,755,414	2,175,846	10,579,567
(2) 債券			
国債	6,704,010	6,501,754	202,255
地方債	2,668,662	2,630,411	38,250
特殊債	11,571,190	11,499,414	71,775
社債	27,483,150	27,395,921	87,228
外国債	2,751,390	2,663,958	87,431
(3) その他	1,709,650	1,700,000	9,650
計	65,643,466	54,567,308	11,076,157

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	84,799	90,212	5,413
(2) 債券			
国債	592,560	605,188	12,628
地方債	—	—	—
特殊債	5,678,160	5,700,000	21,840
社債	24,510,104	24,558,784	48,680
外国債	6,325,055	6,353,757	28,702
(3) その他	886,670	901,381	14,711
計	38,077,348	38,209,323	131,975

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において25,216千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	347,797	108,339	2,541
社債	97,982	—	2,018
計	445,779	108,339	4,559

当連結会計年度(令和4年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,471,535	2,185,510	9,286,025
(2) 債券			
国債	5,438,990	5,301,399	137,590
地方債	2,251,249	2,230,271	20,977
特殊債	9,337,665	9,299,745	37,919
社債	12,865,235	12,822,115	43,119
外国債	1,842,620	1,770,088	72,531
(3) その他	805,680	800,921	4,759
計	44,012,975	34,410,052	9,602,922

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	201,953	232,124	30,171
(2) 債券			
国債	1,200,780	1,235,365	34,585
地方債	—	—	—
特殊債	8,539,630	8,600,000	60,370
社債	41,502,579	41,644,171	141,591
外国債	6,924,350	6,955,739	31,389
(3) その他	2,068,320	2,100,000	31,680
計	60,437,613	60,767,401	329,788

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	211,980	20	—
計	211,980	20	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社のうち1社については、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,677,607千円	14,498,790千円
勤務費用	416,955千円	411,882千円
利息費用	44,032千円	57,995千円
数理計算上の差異の発生額	114,627千円	445,414千円
退職給付の支払額	525,177千円	501,038千円
退職給付債務の期末残高	14,498,790千円	14,022,215千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	14,223,245千円	15,512,053千円
期待運用収益	256,018千円	279,216千円
数理計算上の差異の発生額	1,008,176千円	131,156千円
事業主からの拠出額	516,924千円	304,801千円
退職給付の支払額	525,177千円	501,038千円
その他	32,865千円	32,952千円
年金資産の期末残高	15,512,053千円	15,496,828千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,744千円	34,466千円
退職給付費用	1,722千円	1,519千円
退職給付の支給額	—千円	399千円
退職給付に係る負債の期末残高	34,466千円	35,587千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,498,790千円	14,022,215千円
年金資産	15,512,053千円	15,496,828千円
	1,013,263千円	1,474,613千円
非積立型制度の退職給付債務	34,466千円	35,587千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,796千円	1,439,025千円
退職給付に係る負債	34,466千円	35,587千円
退職給付に係る資産	1,013,263千円	1,474,613千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,796千円	1,439,025千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	416,955千円	411,882千円
利息費用	44,032千円	57,995千円
期待運用収益	256,018千円	279,216千円
数理計算上の差異の費用処理額	174,918千円	134,422千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,722千円	1,519千円
その他	32,865千円	32,952千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,091千円	24,805千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
数理計算上の差異	947,885千円	179,834千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
未認識数理計算上の差異	480,372千円	660,207千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
債券	57%	59%
株式	16%	14%
その他	27%	27%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
割引率	0.40%	0.50%
長期期待運用収益率	1.80%	1.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	109,672千円	111,666千円
前受収益	—	608,193千円
未収保証料	—	240,188千円
支払備金	77,519千円	19,694千円
保証弁済金等否認額	117,219千円	134,056千円
未払事業税・未払事業所税	46,175千円	42,416千円
退職給付に係る負債	11,432千円	11,829千円
固定資産評価損	232,137千円	232,137千円
投資有価証券等評価損	144,791千円	144,791千円
役員退職慰労引当金	41,341千円	41,035千円
その他	37,499千円	37,640千円
繰延税金資産小計	817,789千円	1,623,649千円
評価性引当額	376,817千円	376,817千円
繰延税金資産合計	440,971千円	1,246,831千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	309,855千円	450,936千円
その他有価証券評価差額	3,308,391千円	2,798,771千円
繰延税金負債合計	3,618,247千円	3,249,708千円
繰延税金負債純額	3,177,275千円	2,002,876千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	33.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	売上高
前払金保証	6,430,491
契約保証	2,248,192
金融保証	—
その他	642,207
顧客との契約から生じる収益	9,320,891
その他の収益	129,271
外部顧客への売上高	9,450,163

(注) 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	187,494
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	319,923
契約資産（期首残高）	240,233
契約資産（期末残高）	240,477
契約負債（期首残高）	2,046,954
契約負債（期末残高）	2,002,696

契約資産は、主に、前払金保証等において、保証期間に応じて認識した収益に係る未収保証料です。また、契約負債は、主に、前払金保証等において、未経過の保証料に係る前受収益です。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,597,427千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
令和5年3月期	2,267,299
令和6年3月期	366,508
令和7年3月期	108,976
令和8年3月期以降	45,356
合計	2,788,141

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,263.14円	1株当たり純資産額	58,111.56円
1株当たり当期純利益	1,275.36円	1株当たり当期純利益	1,374.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,550,737	2,749,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,550,737	2,749,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	116,526,287	116,223,137
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	116,526,287	116,223,137
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	2,000	2,000

3 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。これに伴い、当連結会計年度の1株当たり純資産額は962.96円減少し、1株当たり当期純利益は14.97円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,172,600	1,836,400	0.47	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,944,050	7,817,108
未収保証料	934,638	241,386
有価証券	17,222,010	17,618,770
未収収益	52,858	54,258
その他	409,625	417,027
流動資産合計	26,563,183	26,148,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,205,215	3 5,297,794
構築物	108,261	108,261
じゅう器備品	634,769	623,551
土地	1,555,275	1,555,275
建設仮勘定	93,388	1,170
減価償却累計額	4,391,328	4,458,442
有形固定資産合計	3,205,582	3,127,610
無形固定資産		
ソフトウェア	227,876	251,914
ソフトウェア仮勘定	81,331	216,775
その他	2,855	2,688
無形固定資産合計	312,063	471,378
投資その他の資産		
投資有価証券	89,646,944	89,863,877
関係会社株式	650,414	650,414
借室保証金	142,720	142,579
従業員長期貸付金	454,942	402,184
前払年金費用	532,890	814,405
その他	8,843	38,733
投資その他の資産合計	91,436,755	91,912,193
固定資産合計	94,954,401	95,511,182
資産合計	121,517,584	121,659,734

(単位：千円)

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	253,497	64,402
責任準備金	3,836,034	4,001,318
未払金	53,853	74,252
未払費用	48,554	49,259
未払法人税等	670,279	666,993
預り金	32,996	35,579
前受収益	-	1,988,859
賞与引当金	355,338	362,249
その他	38	7
流動負債合計	5,250,592	7,242,922
固定負債		
繰延税金負債	3,059,857	1,832,129
役員退職慰労引当金	126,345	122,812
資産除去債務	5,835	5,843
その他	1,194	1,194
固定負債合計	3,193,231	1,961,979
負債合計	8,443,823	9,204,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	98,720,000	100,020,000
繰越利益剰余金	5,468,750	4,710,009
利益剰余金合計	104,438,750	104,980,009
株主資本合計	105,438,750	105,980,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,635,010	6,474,822
評価・換算差額等合計	7,635,010	6,474,822
純資産合計	113,073,761	112,454,832
負債純資産合計	121,517,584	121,659,734

【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第70期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
収入保証料	8,779,789	8,678,684
支払備金戻入	39,814	248,736
責任準備金戻入	3,147,124	3,836,034
その他	16,822	17,219
営業収益合計	11,983,550	12,780,673
営業費用		
保証債務弁済	21,588	61,721
支払備金繰入	228,800	59,642
責任準備金繰入	3,836,034	4,001,318
事業経費		
役員報酬	140,731	139,332
給料手当	1,969,862	2,019,118
賞与引当金繰入額	311,974	317,763
退職金	20,496	3,956
役員退職慰労引当金繰入額	44,376	44,884
退職給付費用	2,814	23,285
福利厚生費	477,069	476,737
事務費	467,390	429,571
旅費通信費	237,424	214,184
地代家賃	376,653	369,654
協会費諸会費	54,022	54,226
租税公課	113,605	254,866
減価償却費	199,510	238,974
その他	659,875	650,783
事業経費合計	5,070,177	5,237,339
営業費用合計	9,156,600	9,360,021
営業利益	2,826,950	3,420,652
営業外収益		
受取利息	67	78
有価証券利息	297,833	266,622
受取配当金	449,741	462,915
雑収入	84,271	66,476
営業外収益合計	831,913	796,092
営業外費用		
建設交流館運営費	1 144,666	1 135,658
雑支出	11,332	10,245
営業外費用合計	155,998	145,904
経常利益	3,502,864	4,070,841

(単位：千円)

	第69期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第70期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	108,339	—
特別利益合計	108,339	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4,559	—
投資有価証券評価損	25,216	—
建設キャリアアップシステム支援出捐金	—	200,032
特別損失合計	29,775	200,032
税引前当期純利益	3,581,428	3,870,809
法人税、住民税及び事業税	1,059,411	1,197,048
法人税等調整額	103,717	116,527
法人税等合計	1,163,128	1,313,575
当期純利益	2,418,300	2,557,233

【株主資本等変動計算書】

第69期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	98,720,000	3,170,450	102,140,450	103,140,450
当期変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
当期純利益				2,418,300	2,418,300	2,418,300
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,298,300	2,298,300	2,298,300
当期末残高	1,000,000	250,000	98,720,000	5,468,750	104,438,750	105,438,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,706,971	5,706,971	108,847,421
当期変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純利益			2,418,300
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,928,039	1,928,039	1,928,039
当期変動額合計	1,928,039	1,928,039	4,226,339
当期末残高	7,635,010	7,635,010	113,073,761

第70期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			建設キャリアアップシステム支援積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	—	98,720,000	5,468,750	104,438,750	105,438,750
会計方針の変更による累積的影響額					1,895,974	1,895,974	1,895,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	—	98,720,000	3,572,776	102,542,776	103,542,776
当期変動額							
剰余金の配当					120,000	120,000	120,000
当期純利益					2,557,233	2,557,233	2,557,233
建設キャリアアップシステム支援積立金の積立			200,032		200,032	—	—
建設キャリアアップシステム支援積立金の取崩			200,032		200,032	—	—
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,300,000	1,137,233	2,437,233	2,437,233
当期末残高	1,000,000	250,000	—	100,020,000	4,710,009	104,980,009	105,980,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,635,010	7,635,010	113,073,761
会計方針の変更による累積的影響額			1,895,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,635,010	7,635,010	111,177,786
当期変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純利益			2,557,233
建設キャリアアップシステム支援積立金の積立			—
建設キャリアアップシステム支援積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,160,187	1,160,187	1,160,187
当期変動額合計	1,160,187	1,160,187	1,277,045
当期末残高	6,474,822	6,474,822	112,454,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～30年

じゅう器備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を年金資産の見込額が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4 責任準備金

事業年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等

公共工事の前払金保証、契約保証及び金融保証については、保証期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保証期間に応じた収入保証料を収益として認識しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収入保証料について、従来は一括で収益計上していましたが、一定の期間に配分し保証期間に応じた額を収益計上する方法に変更しました。

また、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

この結果、当事業年度における収入保証料は43,139千円減少しています。

また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,895,974千円減少しています。

当事業年度の1株当たり純資産額は962.96円減少し、1株当たり当期純利益は14.97円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載していません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、収束時期などを想定することは困難ではありますが、当面の公共投資の動向に与える影響は限定的であると仮定して、当事業年度における責任準備金を計上しています。

(貸借対照表関係)

1 期末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
保証債務残高	738,425,659千円	731,269,488千円

2 求償債権の処理

保証事故により生じた求償権については、弁済時に全額を取立不能見込額として、保証債務弁済等により、直接費用処理しています。その金額は、次のとおりです。

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
求償債権	386,435千円	440,853千円

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
建物	56,357千円	56,357千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりです。

	第69期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第70期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建設交流館運営費	63,977千円	57,364千円

(有価証券関係)

第69期(令和3年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

第70期(令和4年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	108,662千円	110,776千円
前受収益	—	608,193千円
未収保証料	—	240,188千円
支払備金	77,519千円	19,694千円
保証弁済金等否認額	117,219千円	134,056千円
未払事業税・未払事業所税	42,772千円	38,953千円
固定資産評価損	232,137千円	232,137千円
投資有価証券等評価損	144,791千円	144,791千円
役員退職慰労引当金	38,636千円	37,556千円
その他	26,218千円	26,359千円
繰延税金資産小計	787,957千円	1,592,707千円
評価性引当額	376,817千円	376,817千円
繰延税金資産合計	411,139千円	1,215,890千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	162,957千円	249,045千円
その他有価証券評価差額	3,308,039千円	2,798,973千円
繰延税金負債合計	3,470,996千円	3,048,019千円
繰延税金負債の純額	3,059,857千円	1,832,129千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第69期 (令和3年3月31日)	第70期 (令和4年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	3.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.9%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
建設	1	25,608
食品	7	1,417,336
繊維	3	96,008
パルプ・紙	2	160,500
化学	17	5,016,733
石油・石炭製品	1	45,800
ゴム製品	2	74,016
窯業	3	139,598
非鉄金属	2	51,989
機械	7	799,691
電気機器	6	1,250,902
輸送用機器	4	139,430
その他製品	1	28,780
商業	5	469,120
金融・保険	6	370,744
不動産	1	80,985
陸運	3	409,506
情報・通信	2	55,816
電力・ガス	6	1,001,605
サービス	2	39,316
その他	4	242,550
計	85	11,916,039

【債券】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債	6	1,205,590
地方債	6	602,290
特殊債	19	2,503,300
社債	54	8,908,630
外国債	11	2,199,030
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	22	5,434,180
地方債	16	1,618,650
特殊債	148	15,373,995
社債	289	44,739,860
外国債	36	6,567,940
計	607	89,153,465

【その他】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	3	1,699,930
信託受益権	1	500,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	3	473,130
投資法人の投資証券	9	3,539,142
信託受益権	2	200,940
計	18	6,413,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,205,215	93,676	1,098	5,297,794	3,961,489	93,413	1,336,305
構築物	108,261	-	-	108,261	56,854	4,858	51,406
じゅう器備品	634,769	106,125	117,343	623,551	440,098	84,669	183,452
土地	1,555,275	-	-	1,555,275	-	-	1,555,275
建設仮勘定	93,388	28,468	120,686	1,170	-	-	1,170
有形固定資産計	7,596,910	228,270	239,127	7,586,053	4,458,442	182,941	3,127,610
無形固定資産							
ソフトウェア	404,635	126,407	17,254	513,788	261,874	101,699	251,914
ソフトウェア仮勘定	81,331	233,726	98,282	216,775	-	-	216,775
その他	3,243	-	-	3,243	554	166	2,688
無形固定資産計	489,211	360,133	115,537	733,807	262,429	101,866	471,378

(注) 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は、令和4年5月開始予定の保証証書の電子化にかかるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	3,836,034	4,001,318	-	3,836,034	4,001,318
賞与引当金	355,338	362,249	355,338	-	362,249
役員退職慰労引当金	126,345	44,884	48,416	-	122,812

(注) 1. 責任準備金の当期減少額の「その他」は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく前期計上額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円(株券1枚増す毎に600円)
単元未満株式の買取り	ありません
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 至	令和 2 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	令和 3 年 6 月 24 日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第70期中)	自 至	令和 3 年 4 月 1 日 令和 3 年 9 月 30 日	令和 3 年 12 月 24 日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月29日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	川	智	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	正	紹
--------------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
西日本建設業保証株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、責任準備金4,001,318千円が計上されている。これは、同社の公共工事の前払金保証事業に関するものである。また、（連結貸借対照表関係）「3 連結会計年度末保証債務残高」に記載のとおり、保証債務残高は732,049,301千円であり、同社の残高が731,269,488千円含まれる。 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 (5) 責任準備金」に記載のとおり、連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく要積立額を責任準備金として計上している。責任準備金の計上額が将来の弁済見積額に対して不足している場合には、不足額について債務保証損失引当金の計上が必要となる。 将来の弁済額の見積りは、保証債務弁済の発生実績や、個別の保証先に関する弁済の発生が懸念されるような事象又は状況に関する情報を基礎として行われているが、保証先の倒産など経営者がコントロール不能な要因によって影響を受けるため不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 責任準備金の積み立ての十分性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に懸念情報を入手した個別の保証先に関する弁済額の見積りに係る統制に焦点を当てた。 （2）責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の合理性の評価 経営者による弁済額の見積りの合理性を検討した。実施した手続には、以下が含まれる。 ・ 見積りの基礎データとして使用される過去の弁済率が、弁済の発生実績を元に適切に算定されているかを検証した。 ・ 工事契約の解除や倒産など、工事の続行に懸念のある保証先について、関連部門の担当者への質問や社内管理資料の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月29日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。